

平成15年3月期

中間決算短信(連結)

平成14年11月8日

上場会社名 山喜株式会社

上場取引所 大

コード番号 3598

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.e-yamaki.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 常務取締役 管理部門長
氏名 北英雄

TEL (06) 6764 - 2211(代表)

決算取締役会開催日 平成14年11月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	8,810	(9.4)	226	(134.8)	174	(272.1)
13年9月中間期	9,724	(3.3)	96	(1.5)	46	(6.5)
14年3月期	16,794		415		425	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	148	(-)	18	48	16	08
13年9月中間期	61	(-)	7	61	-	-
14年3月期	437		54	41	-	-

(注) 持分法投資損益 該当事項はありません。

期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 8,041,307株 13年9月中間期 8,045,503株 14年3月期 8,044,791株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成13年9月中間期及び平成14年3月期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、転換社債を
発行しておりますが、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	17,515	6,524	37.2	811	42
13年9月中間期	18,957	6,763	35.7	840	70
14年3月期	17,465	6,393	36.6	794	93

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 8,040,360株 13年9月中間期 8,045,421株 14年3月期 8,042,805株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月中間期	882	23	673	516
13年9月中間期	596	59	476	252
14年3月期	209	132	245	304

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 無 持分法適用関連会社数 無

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 無 (除外) 無 持分法 (新規) 無 (除外) 無

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,000	135	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 44銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照下さい。

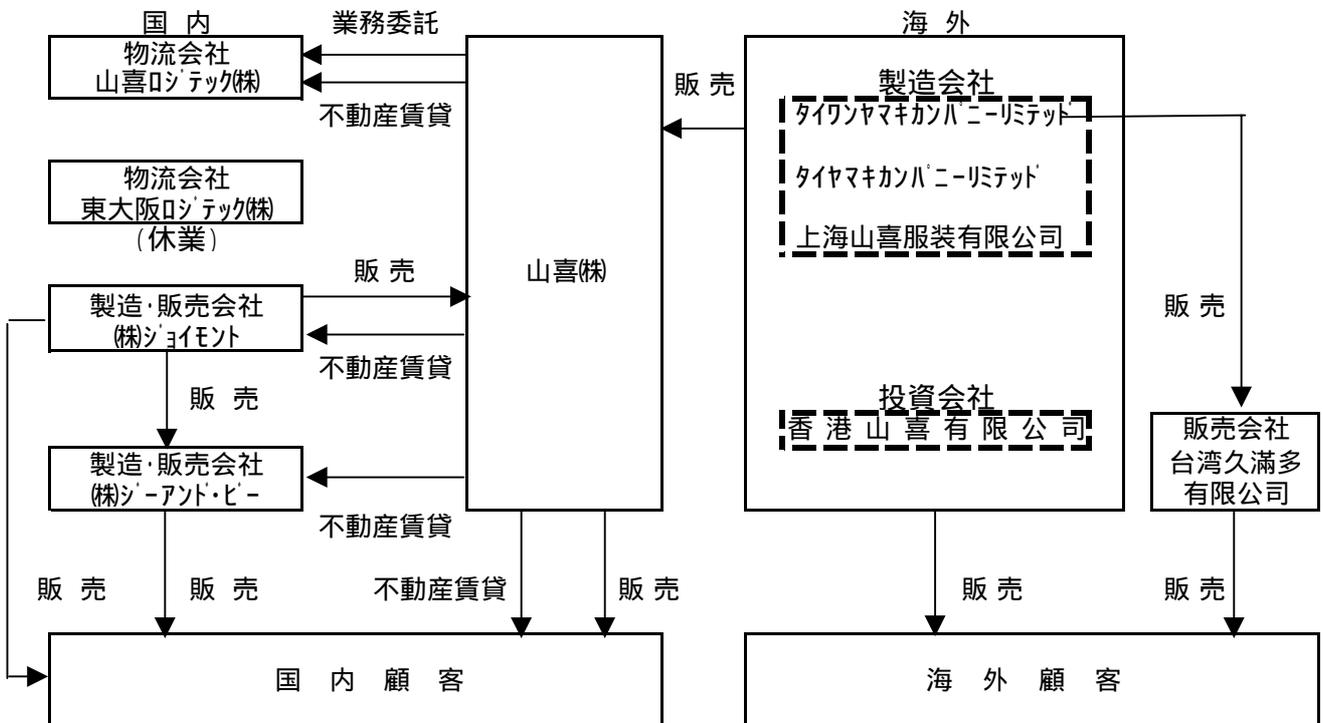
1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社9社で構成され、ドレスシャツ及びカジュアルシャツの製造販売を主な内容とし、更に不動産賃貸業を営んでおります。

連結子会社

株式会社ジョイメント
 株式会社ジーアンドビー
 山喜ロジテック株式会社
 東大阪ロジテック株式会社
 タイワンヤマキカンパニーリミテッド
 香港山喜有限公司
 上海山喜服装有限公司
 台湾久満多有限公司
 タイヤマキカンパニーリミテッド

(注) 東大阪ロジテック株式会社は平成14年5月20日付をもって休業しております。



2. 経営方針

当社は、創業以来「最大の企業たらんより最良の企業たれ」を社是とし、豊かな感性と大胆な発想によって時代の変化に対応した様々なシャツ・ファッションを提案し、生活文化の向上に寄与することを基本理念としております。

また、「株主・顧客・社員・取引先から信頼される企業」を行動指針とし、収益の向上とともに共に共存共栄を図ってまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置づけており、今後とも効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を図り、長期的な経営基盤の安定に努めるとともに業績を勘案しながら利益還元をめざしていく方針であります。

そのために、在庫体質の改善、消費者ニーズに合った高感度な商品の供給、海外生産を主体とした生産性と高品質の追求、物流の合理化を最重点課題として取り組んでおります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出の増加や生産の持ち直しなど一部に改善の兆しがみられましたが、設備投資や雇用情勢に本格的な回復もなく厳しい状況が続いております。

シャツ業界におきましては、低価格化の進行と個人消費の低迷等で市場は厳しい経営環境となりました。

このような状況のもとで当社は、ドレスシャツ部門では、「LANVAN」「ELLE」「KANSAI shirt」「POLO BCS」「REGAL FRIEND」等ブランド品は好調に販売できましたが、ブランド品以外は消費低迷等により減少し、また夏物半袖も売上不振となり売上高は前年同期比5億9百万円減の59億97百万円となりました。

カジュアルシャツ部門では、「KANSAI JEANS」「REGAL FRIEND」「POLO BCS」等ブランド品は、堅調に推移し、吸水速乾の機能商品も好調に販売できましたが、OEM受注が縮小し売上高は、前年同期比2億50百万円減の22億81百万円となりました。

生産部門につきましては、海外のタイ、中国上海工場は受注・生産とも順調に推移しておりますが、国内はローコストに対応するため鹿児島工場を閉鎖し、長崎工場と福島県郡山工場の2工場となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比9.4%減の88億10百万円となりましたが、損益面におきましては、売上高総利益率の改善と経費の削減により経常利益は、前年同期比272.1%増の1億74百万円、中間純利益は1億48百万円(前中間純損失61百万円)となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は消費の停滞が続くものと予想されますが、当社はドレスシャツ・カジュアルシャツともにブランド商品の開発・拡販を一層進めることやカジュアルトータルブランドの「バラクータ」を今秋より販売を開始すること等により、消費者ニーズに合った高付加価値・高品質で適正価格の商品供給を行って販売力を強化するとともに、在庫の削減、物流の合理化、経費の削減を行ってまいります。

通期業績予想は、売上高150億円、経常利益1億35百万円、当期純利益1億円の見込みです。

(3) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したことにより、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より2億11百万円増加し、5億16百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が1億81百万円で、売上債権は増加しましたが仕入債務の増加とたな卸資産の減少等により8億82百万円の資金の増加(前年同期5億96百万円の資金の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却47百万円と有形固定資産の取得32百万円等で23百万円の資金の増加(前年同期59百万円の資金の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済5億57百万円と転換社債の買入消却1億15百万円等で6億73百万円の資金の減少(前年同期4億76百万円の資金の減少)となりました。

4-1. 比較中間連結貸借対照表

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		11,188,920	63.9	11,984,553	63.2	10,852,706	62.1
現金及び預金		1,681,315		1,416,745		1,469,323	
受取手形及び売掛金		3,551,781		4,038,613		3,273,964	
たな卸資産		5,509,410		5,631,157		5,765,918	
その他の貸倒引当金		480,642		924,643		380,159	
		34,228		26,606		36,658	
固定資産		6,319,583	36.1	6,959,340	36.7	6,602,242	37.8
有形固定資産		5,368,883	30.7	5,815,787	30.7	5,553,699	31.8
建物及び構築物		2,630,475		2,832,486		2,752,084	
機械装置及び運搬具		208,658		243,109		233,262	
土地		2,413,295		2,590,499		2,438,157	
その他の		116,454		149,692		130,194	
無形固定資産		410,852	2.3	428,068	2.2	419,306	2.4
借地権		362,905		363,440		363,875	
その他の		47,946		64,628		55,431	
投資その他の資産		539,847	3.1	715,483	3.8	629,235	3.6
投資有価証券		260,940		295,426		293,549	
長期貸付		5,440		21,691		10,776	
その他の		283,944		522,922		464,049	
貸倒引当金		10,477		124,555		139,139	
繰延資産		7,414	0.0	13,594	0.1	10,326	0.1
資産合計		17,515,917	100.0	18,957,488	100.0	17,465,275	100.0

(注)	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額	3,775,737 千円	3,892,687 千円	3,731,917 千円
2. 受取手形割引高	395,136 千円	793,154 千円	508,006 千円
3. 保証債務	11,424 千円	15,632 千円	13,776 千円
4. 中間連結会計期間末日満期手形			

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前中間連結会計期間末残高及び前連結会計年度末残高に含まれております。

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
受取手形	- 千円	4,526 千円	- 千円
割引手形	- 千円	74,299 千円	23,761 千円
支払手形	- 千円	42,180 千円	32,493 千円

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
流動負債		9,715,294	55.5	6,841,751	36.1	7,906,047	45.3
支払手形及び買掛金		2,790,453		3,431,322		2,243,432	
1年内償還予定転換社債		1,485,000		-		-	
短期借入金		4,806,372		2,788,026		5,113,530	
未払法人税等		6,341		6,900		10,605	
賞与引当金		80,000		-		-	
返品調整引当金		45,000		44,500		45,000	
その他		502,125		571,002		493,479	
固定負債		1,250,607	7.1	5,323,204	28.1	3,139,638	18.0
転換社債		-		1,726,000		1,602,000	
長期借入金		840,000		3,070,000		1,110,000	
繰延税金負債		9,372		8,427		10,400	
再評価に係る繰延税金負債		179,638		258,465		179,638	
退職給付引当金		187,372		220,534		201,421	
その他		34,223		39,777		36,178	
負債合計		10,965,901	62.6	12,164,955	64.2	11,045,686	63.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		25,938	0.1	28,749	0.1	26,151	0.1
(資本の部)							
資本金		-	-	2,940,997	15.5	2,940,997	16.8
資本準備金		-	-	2,946,470	15.5	2,946,470	16.9
再評価差額金		-	-	356,000	1.9	250,000	1.4
連結剰余金		-	-	539,382	2.9	268,839	1.6
その他有価証券評価差額金		-	-	11,637	0.1	14,362	0.1
為替換算調整勘定		-	-	30,557	0.2	26,811	0.2
自己株式		-	-	146	0.0	420	0.0
資本剰余金		2,940,997	16.8	-	-	-	-
資本利益剰余金		2,946,470	16.8	-	-	-	-
利益剰余金		417,457	2.4	-	-	-	-
土地再評価差額金		250,000	1.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		12,942	0.1	-	-	-	-
為替換算調整勘定		43,069	0.2	-	-	-	-
自己株式		720	0.0	-	-	-	-
資本合計		6,524,077	37.3	6,763,782	35.7	6,393,437	36.6
負債、少数株主持分及び資本合計		17,515,917	100.0	18,957,488	100.0	17,465,275	100.0

4 - 2. 比較中間連結損益計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	8,810,323	100.0	9,724,681	100.0	16,794,322	100.0
売上原価	6,135,230	69.6	7,004,311	72.0	12,237,952	72.9
返品調整引当金戻入額	-	-	15,500	0.1	15,000	0.1
売上総利益	2,675,093	30.4	2,735,869	28.1	4,571,369	27.2
販売費及び一般管理費	2,448,492	27.8	2,639,343	27.1	4,986,674	29.7
営業利益	226,600	2.6	96,525	1.0	-	-
営業損失	-	-	-	-	415,304	2.5
営業外収益	60,521	0.7	66,829	0.7	152,213	0.9
受取利息及び配当金	4,960		6,537		11,191	
仕入割引	34,535		39,091		73,178	
その他の	21,025		21,201		67,843	
営業外費用	113,040	1.3	116,569	1.2	162,012	0.9
支払利息	62,417		59,852		121,258	
その他の	50,623		56,716		40,754	
経常利益	174,081	2.0	46,786	0.5	-	-
経常損失	-	-	-	-	425,104	2.5
特別利益	32,080	0.4	6,789	0.0	77,694	0.5
投資有価証券売却益	22,943		-		-	
転換社債買入消却益	7,526		5,527		19,330	
固定資産売却益	1,610		1,261		36,814	
退職給付過去勤務債務償却益	-		-		21,549	
特別損失	25,060	0.3	89,484	0.9	166,358	1.0
退職給付会計基準変更時差異償却	11,657		11,657		23,315	
固定資産除売却損	8,402		64,712		104,818	
会員権評価損	5,000		10,400		4,200	
会員権売却損	-		-		28,883	
投資有価証券売却損	-		2,714		5,141	
税金等調整前中間純利益	181,101	2.1	-	-	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失	-	-	35,909	0.4	513,767	3.0
法人税、住民税及び事業税	4,758	0.1	6,522	0.0	16,408	0.1
法人税等調整額	-	-	-	-	78,827	0.5
少数株主損失	-	-	-	-	13,600	0.0
少数株主利益	27,725	0.3	18,772	0.2	-	-
中間純利益	148,618	1.7	-	-	-	-
中間(当期)純損失	-	-	61,205	0.6	437,747	2.6

(注) 当中間連結会計期間の法人税、住民税及び事業税には、住民税の過納付額の還付税額1,790千円が含まれております。

4-3. 比較中間連結剰余金計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

科目	期別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金額	金額	金額
・ 連結剰余金期首残高		-	600,587	600,587
・ 連結剰余金増加高		-	-	106,000
再評価差額金取崩額		-	-	106,000
・ 中間(当期)純損失		-	61,205	437,747
・ 連結剰余金期末残高		-	539,382	268,839
(資本剰余金の部)				
・ 資本剰余金期首残高		2,946,470	-	-
資本準備金期首残高		2,946,470	-	-
・ 資本剰余金中間期末残高		2,946,470	-	-
(利益剰余金の部)				
・ 利益剰余金期首残高		268,839	-	-
・ 利益剰余金増加高		148,618	-	-
中間純利益		148,618	-	-
・ 利益剰余金中間期末残高		417,457	-	-

4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円 千円未満切捨)

項目	期別	当中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	前中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
		金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		181,101	-	-
税金等調整前中間(当期)純損失		-	35,909	513,767
減価償却		153,320	166,003	335,428
受取利息及び受取配当		4,960	6,537	11,191
支払利息		68,906	67,393	135,795
固定資産売却損		6,792	63,451	68,003
投資有価証券売却損		22,943	2,714	5,141
転換社債の買入消却		7,526	5,527	19,330
売上債権の増減額		293,829	719,952	59,977
たな卸資産の増減額		228,934	370,865	269,440
仕入債務の増減額		581,394	1,110,884	107,284
その他		68,168	346,241	130,391
小計		959,358	667,144	352,603
利息及び配当金の受取額		5,065	7,408	12,169
利息の支払額		72,512	64,561	135,279
法人税等の支払額		9,021	13,266	19,579
営業活動によるキャッシュ・フロー		882,889	596,725	209,914
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		32,812	36,894	93,997
有形固定資産の売却による収入		4,269	3,016	233,228
投資有価証券の売却による収入		47,804	207	5,165
その他		3,942	26,157	11,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,204	59,828	132,538
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		187,730	318,199	284,095
長期借入金の返済による支出		370,000	60,000	320,000
転換社債の買入消却による支出		115,669	98,472	208,669
自己株式の取得による支出		300	80	354
配当金の支払額		24	56	72
財務活動によるキャッシュ・フロー		673,724	476,808	245,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		20,698	3,009	11,739
現金及び現金同等物の増減額		211,670	57,079	109,192
現金及び現金同等物の期首残高		304,431	195,239	195,239
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		516,102	252,318	304,431

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	1,681,315	1,416,745	1,469,323
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	1,165,212	1,164,427	1,164,891
現金及び現金同等物	516,102	252,318	304,431

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社は、株式会社ジョイモント、株式会社ジーアンド・ビー、山喜ロジテック株式会社、東大阪ロジテック株式会社、タイワヤマキカンパニーリミテッド、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、台湾久満多有限公司及びタイワヤマキカンパニーリミテッドの9社であります。
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社のうちタイワヤマキカンパニーリミテッド、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司及び台湾久満多有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
また、タイワヤマキカンパニーリミテッドの決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、3月1日より始まる下半期の財務諸表を基礎としております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの ... 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - 主として総平均法による低価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 ... 主として定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 返品調整引当金
親会社は中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金
親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。
過去勤務債務は、一括して費用(又は費用の減額)処理することとしております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
 - (5) ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段 為替予約
 - ヘッジ対象 外貨建予定取引
 - ヘッジ方針
主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、1年を超える長期契約は行わない方針であります。
ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。
その他
為替予約取引の契約は企画業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。
 - (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,791,482	18,840	8,810,323	-	8,810,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	106,380	106,380	(106,380)	-
計	8,791,482	125,220	8,916,703	(106,380)	8,810,323
営業費用	8,632,607	57,495	8,690,102	(106,380)	8,583,722
営業利益	158,875	67,725	226,600	-	226,600

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,702,788	21,892	9,724,681	-	9,724,681
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	106,200	106,200	(106,200)	-
計	9,702,788	128,092	9,830,881	(106,200)	9,724,681
営業費用	9,673,568	60,787	9,734,355	(106,200)	9,628,155
営業利益	29,220	67,305	96,525	-	96,525

前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

	シャツ製造販売事業	不動産賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,751,978	42,344	16,794,322	-	16,794,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	213,900	213,900	(213,900)	-
計	16,751,978	256,244	17,008,222	(213,900)	16,794,322
営業費用	17,323,185	100,342	17,423,527	(213,900)	17,209,627
営業利益(又は損失())	571,206	155,902	415,304	-	415,304

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して区分したものであります。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

シャツ製造販売事業 ... ドレスシャツ、カジュアルシャツ及びレディスシャツの製造販売に関する事業
不動産賃貸事業 ... 不動産の賃貸に関する事業

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,572,720	237,602	8,810,323	-	8,810,323
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,152,183	1,152,183	(1,152,183)	-
計	8,572,720	1,389,785	9,962,506	(1,152,183)	8,810,323
営業費用	8,382,321	1,349,138	9,731,460	(1,147,737)	8,583,722
営業利益	190,399	40,647	231,046	(4,446)	226,600

前中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,548,798	175,882	9,724,681	-	9,724,681
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,411,866	1,411,866	(1,411,866)	-
計	9,548,798	1,587,749	11,136,547	(1,411,866)	9,724,681
営業費用	9,496,552	1,558,307	11,054,860	(1,426,704)	9,628,155
営業利益	52,245	29,441	81,687	14,838	96,525

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	16,145,734	648,588	16,794,322	-	16,794,322
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,595,739	2,595,739	(2,595,739)	-
計	16,145,734	3,244,328	19,390,062	(2,595,739)	16,794,322
営業費用	16,556,681	3,248,187	19,804,868	(2,595,240)	17,209,627
営業利益(又は営業損失())	410,946	3,859	414,805	(499)	415,304

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法 …… 地理的近接度による

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域 …… アジア: タイ、中国、台湾

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. リース取引

該当事項はありません。

7. 有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	97,017	160,791	63,774	104,361	164,770	60,409	102,388	186,404	84,016
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	147,155	105,696	41,458	170,382	129,638	40,744	165,779	106,526	59,252
計	244,172	266,487	22,315	274,743	294,808	20,064	268,168	292,931	24,763

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理(当中間連結会計期間5,931千円、前中間連結会計期間4,467千円、前連結会計年度5,181千円)を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該株式の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位:千円 千円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
その他有価証券	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借 対照表計上額
非上場株式	618	618	618
計	618	618	618

8. デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は除いているため、記載する事項はありません。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	3,941	66.9	3,943	61.1	7,918	67.2
カジュアルシャツ	1,509	25.6	2,008	31.1	3,049	25.9
レディスシャツ	440	7.5	507	7.8	813	6.9
合計	5,891	100.0	6,458	100.0	11,782	100.0

(2) 受注の状況

原則として、受注生産は行っておりません。

(3) 販売の状況

(百万円未満切捨)

区分	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
ドレスシャツ	5,997	68.1	6,506	66.9	11,824	70.4
カジュアルシャツ	2,281	25.9	2,531	26.0	3,960	23.6
レディスシャツ	512	5.8	664	6.9	967	5.8
賃貸料収入	18	0.2	21	0.2	42	0.2
合計	8,810	100.0	9,724	100.0	16,794	100.0